



2026年2月24日

各位

会社名 日本製鉄株式会社  
代表者名 代表取締役社長 兼 COO 今井 正  
(コード番号 5401、東証プライム、名証、福証、札証)  
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部広報室  
(TEL 03-6867-2135、2141、2146)

### (開示事項の変更)2029年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び 2031年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ

当社は、2026年2月24日付「2029年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2031年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」について、2029年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下「2029年満期本新株予約権付社債」という。)及び2031年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下「2031年満期本新株予約権付社債」といい、2029年満期本新株予約権付社債と併せて「本新株予約権付社債」という。)の社債の総額をそれぞれ変更することを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 変更の理由

当社は、本新株予約権付社債の発行条件の決定に先立って実施したブックビルディングにより把握した投資家の需要状況及びその他の市場動向を踏まえ、2029年満期本新株予約権付社債の総額を2,750億円から3,000億円に、2031年満期本新株予約権付社債の総額を2,750億円から3,000億円に増額することといたしました。当該増額に伴い、発行する新株予約権の総数が増加しますが、調達資金の使途に変更は生じません。

##### 2. 変更の内容

2026年2月24日付「2029年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2031年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」からの変更内容は以下のとおりとなります。  
(変更箇所は、下線を付して表示しております。)

#### 【変更前】

(前略)

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の社債総額の変更の決定に際して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。  
また、本報道発表文は、米国における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国における証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができます。当該目論見書には、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに発行会社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われず、同社債の登録も行われません。

## 【調達資金の使途】

本新株予約権付社債の発行による手取り金約5,500億円については、2026年6月までを目途に、上記〔資金所要〕記載のUSスチール買収に係るブリッジローンの返済に全額を充当することを予定しております。また、当該ブリッジローンのパーマネント化のための資金調達は、2024年6月の劣後特約付シンジケートローン並びに公募劣後特約付社債による調達、2025年9月のコミット型劣後特約付タームローンによる調達に加え、本新株予約権付社債の発行及び今後の負債性資金による調達をもって完了する予定です。これにより、中長期に亘る持続的な成長戦略の実行を見据えた財務体質の強化を図ります。

(中略)

### I. 2029年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

(中略)

#### 6. 新株予約権に関する事項

(中略)

##### (2) 発行する新株予約権の総数

27,500 個

(中略)

#### 7. 社債に関する事項

##### (1) 社債の総額

2,750 億円

(中略)

### II. 2031年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

(中略)

#### 6. 新株予約権に関する事項

(中略)

##### (2) 発行する新株予約権の総数

27,500 個

(中略)

#### 7. 社債に関する事項

##### (1) 社債の総額

2,750 億円

(中略)

## (ご参考)

### 1. 資金の使途

#### (1) 今回調達資金の使途

本新株予約権付社債の発行による手取り金約5,500億円については、2026年6月までを目途に、上

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の社債総額の変更の決定に際して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国における同社債の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国における証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができます。当該目論見書には、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに発行会社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われず、同社債の登録も行われません。

記〔資金所要〕記載のUSスチール買収に係るブリッジローンの返済に全額を充当することを予定しております。また、当該ブリッジローンのパーマネント化のための資金調達、2024年6月の劣後特約付シンジケートローン並びに公募劣後特約付社債による調達、2025年9月のコミット型劣後特約付タームローンによる調達に加え、本新株予約権付社債の発行及び今後の負債性資金による調達をもって完了する予定です。これにより、中長期に亘る持続的な成長戦略の実行を見据えた財務体質の強化を図ります。

(後略)

#### 【変更後】

(前略)

#### 【調達資金の使途】

本新株予約権付社債の発行による手取り金約6,000億円については、2026年6月までを目途に、上記〔資金所要〕記載のUSスチール買収に係るブリッジローンの返済に全額を充当することを予定しております。また、当該ブリッジローンのパーマネント化のための資金調達、2024年6月の劣後特約付シンジケートローン並びに公募劣後特約付社債による調達、2025年9月のコミット型劣後特約付タームローンによる調達に加え、本新株予約権付社債の発行及び今後の負債性資金による調達をもって完了する予定です。これにより、中長期に亘る持続的な成長戦略の実行を見据えた財務体質の強化を図ります。

(中略)

#### I. 2029年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

(中略)

##### 6. 新株予約権に関する事項

(中略)

##### (2) 発行する新株予約権の総数

30,000 個

(中略)

##### 7. 社債に関する事項

##### (1) 社債の総額

3,000 億円

(中略)

#### II. 2031年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

(中略)

##### 6. 新株予約権に関する事項

(中略)

##### (2) 発行する新株予約権の総数

30,000 個

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の社債総額の変更の決定に際して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。  
また、本報道発表文は、米国における同社債の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国における証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができます。当該目論見書には、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに発行会社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われず、同社債の登録も行われません。

(中略)

## 7. 社債に関する事項

### (1) 社債の総額

3,000 億円

(中略)

(ご参考)

### 1. 資金の使途

#### (1) 今回調達資金の使途

本新株予約権付社債の発行による手取り金約6,000億円については、2026年6月までを目途に、上記〔資金所要〕記載のUSスチール買収に係るブリッジローンの返済に全額を充当することを予定しております。また、当該ブリッジローンのパーマネント化のための資金調達は、2024年6月の劣後特約付シンジケートローン並びに公募劣後特約付社債による調達、2025年9月のコミット型劣後特約付タームローンによる調達に加え、本新株予約権付社債の発行及び今後の負債性資金による調達をもって完了する予定です。これにより、中長期に亘る持続的な成長戦略の実行を見据えた財務体質の強化を図ります。

(後略)

### 3. 今後の見通し

上記の社債総額の増額による今期の業績予想の変更はありません。

以 上

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の社債総額の変更の決定に際して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。  
また、本報道発表文は、米国における同社債の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国における証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができます。当該目論見書には、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに発行会社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われず、同社債の登録も行われません。